

第111期報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

目 次

(第111回定時株主総会招集通知添付書類)

事業報告	1
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	23
連結株主資本等変動計算書	24
貸借対照表	25
損益計算書	26
株主資本等変動計算書	27
会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本	28
会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本	29
監査役会の監査報告書 謄本	30

事業報告（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、極端な円高水準の是正により輸出環境が好転したことや、政府の経済政策効果などで設備投資が上向き、回復基調にありました。世界経済は、米国については住宅投資や自動車販売が堅調に推移し、雇用改善など景気回復の動きが継続しました。景気停滞が長期化している欧州についても、債務問題が徐々に落ち着くなかで、プラス成長に転じるなど持ち直しの動きが見られました。一方、中国やインドなどの新興国については、引き続き経済成長は続けているものの、成長率は鈍化しました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車向け製品が上期から比較的堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要が着実に伸長しました。相場環境は、貴金属の価格が上期に下落するなど、金属価格は総じて弱含みで推移しました。為替は円安基調が継続しました。

当社グループは、このような状況のなか、中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比6パーセント増の443,985百万円となり、連結営業利益は同29パーセント増の31,794百万円、連結経常利益は同29パーセント増の35,055百万円、連結当期純利益は同53パーセント増の23,310百万円となりました。

当社単体の売上高は前期比1パーセント減の10,564百万円となり、営業利益は同9パーセント減の3,820百万円、経常利益は同21パーセント減の3,985百万円、当期純利益は同49パーセント増の3,855百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり15円とさせていただきます。

主要事業部門別の状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いのなか、集荷ネットワークを活かした受注増や処理拠点の操業度の向上により、処理量を増やしました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復するなかで、受注の拡大を図りました。リサイクルでは、国内スクラップ市場の縮小に伴い国内の原料集荷は減少しましたが、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業においては、インドネシアをはじめ東南アジアにおける廃棄物処理事業を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は、貴金属などの地金価格が下落した影響で前期比2パーセント減の101,429百万円となりましたが、営業利益は同47パーセント増の9,493百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、総じて弱含みでしたが、特に貴金属の価格が上期に下落し、その後も価格低迷が継続しました。為替については、前年度末からの円安基調が継続しました。このようななか、各製錬所の稼働は順調に推移し、重点施策であるスズ・アンチモンなど新金属の回収強化を進めました。販売面では銅・亜鉛製品とも自動車向けが好調に推移し、建設向けについても堅調でした。コスト面では電力代値上げの影響を受けましたが、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比6パーセント増の217,614百万円、営業利益は同51パーセント増の7,058百万円となりました。

電子材料部門

多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。半導体材料製品は、パソコンやTV向けなどの販売は低迷しましたが、多機能携帯端末向けの需要が伸び、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の販売が大きく伸びました。機能材料製品は、自動車用途での市場拡大や新規拡販で販売を伸ばした反面、情報通信用途では、在庫調整等の影響を大きく受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比17パーセント増の83,246百万円、営業利益は同16パーセント増の6,715百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、国内外の自動車生産が比較的堅調に推移するなかで、特にハイブリッド車向けなどを中心に販売を伸ばしました。民生用途の伸銅品は、パソコン関連の需要減が続いていますが、多機能携帯端末関連の需要獲得に注力しました。回路基板は、電鉄向けの拡販に取り組み、また、産業機械向けについても、設備投資の回復などにより販売を増やしました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比11パーセント増の82,204百万円、営業利益は同10パーセント増の5,392百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、インドネシア拠点の立ち上げや海外の各拠点の設備増強を進め、拡大する海外の自動車市場での受注増に取り組みました。国内についても、自動車生産が比較的堅調に推移するなかで、拡販と生産性改善による収益力強化に取り組みました。工業炉は、海外の市場拡大に合わせて新炉の拡販を進めるとともに、メンテナンス拠点の拡充により受注獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期並みの24,635百万円、営業利益は同45パーセント増の2,262百万円となりました。

次に、当年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム(株)は、環境・リサイクル部門において以下の施策等を進めました。

- エコシステム山陽(株)において、低濃度PCB廃棄物の処理を着実に進めるとともに、前処理設備を新設し、受入能力の拡充を図りました。
- エコシステム千葉(株)において、集荷拡大に取り組み、増処理を進めました。また、エコシステム秋田(株)およびエコシステム山陽(株)を含む各工場において、引き続き難処理廃棄物の処理メニュー拡大を進め、収益力の強化に取り組みました。
- 土壌浄化事業では、国内で活性化する不動産市況を背景とした市場回復への対応を進め、受注の拡大を図りました。
- 金属リサイクル原料の集荷において、北米に加えてアジアでも、グローバル集荷体制の強化に取り組みました。
- 東南アジアでは、金属リサイクル事業拠点であるシンガポールのDOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.で周辺国を含めた原料集荷拡大を進め、また、インドネシアのPT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRIでは、石油・天然ガス開発に伴う掘削汚泥処理事業の拡大に取り組みました。

製錬部門

DOWAメタルマイン(株)は、製錬部門において以下の施策等を進めました。

- 小坂製錬(株)において、リサイクル原料や銀精鉱の処理を拡大し、スズや銀の増産など金属回収の強化に取り組みました。

- 白金族回収事業において、欧州・北米のサンプリング工場等の海外拠点を活用し、使用済み自動車触媒の集荷量拡大に取り組みました。
- 秋田製錬(株)において、引き続きエネルギーコスト削減と生産性向上に取り組みました。また、タイにおいて、亜鉛加工品の製造・販売を行うDOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.の操業を開始し、東南アジア市場への事業展開を進めました。
- 亜鉛および銅製錬所向け原料のより一層の安定確保を図るため、パルマー亜鉛・銅プロジェクト(アメリカ・アラスカ州)の探鉱活動に着手しました。

電子材料部門

DOWAエレクトロニクス(株)は、電子材料部門において以下の施策等を進めました。

- DOWAセミコンダクター秋田(株)において、需要が拡大するセンサー用LEDの生産能力増強に取り組むとともに、新たな高出力品の量産体制確立を進めました。
- DOWAハイテック(株)において、電極材料向け銀粉の生産能力増強と次世代品の量産体制確立に取り組み、拡販を進めました。
- DOWAエレクトロニクス岡山(株)において、データテープ用磁性粉の次世代品量産体制確立に取り組み、拡販を進めました。
- 燃料電池向け電極材料の特性改善や拡販、また導電性合金粉のサンプルワーク拡大など、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

DOWAメタルテック(株)は、金属加工部門において以下の施策等を進めました。

- 伸銅品事業において、DOWAメタル(株)およびDOWAメタニクス(株)における歩留まり向上や生産性の改善に取り組みました。また、車載向け銅合金の開発・拡販に加え、シンガポールや中国・深圳市の営業拠点を活用してコネクタ材等の拡販を進めました。
- めっき事業において、国内のめっきラインを増強し、車載向けを中心に拡販に取り組みました。また、タイにおいても能力増強に着手し、拡大する東南アジア市場への事業展開を強化しました。
- 回路基板事業において、欧州を中心に電鉄向けに拡販を進めるとともに、原価削減や新製品の開発・量産化に取り組みました。

熱処理部門

DOWAサーモテック(株)は、熱処理部門において以下の施策等を進めました。

- インドネシアのPT.DOWA THERMOTECH INDONESIAにおいて熱処理事業を立ち上げました。北米・タイなどの既存拠点についても能力を増強し、海外事業の拡大を進めました。

- 工業炉事業では、工業炉製造の中国やインド拠点への移管を進めるとともに、海外のメンテナンス拠点についても拡充を図りました。
- DOWAサーモエンジニアリング(株)において、各熱処理工場の工程集約や生産品目の統合など、国内工場の再編を進め、競争力強化に取り組みました。

事業部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	廃棄物処理	26,747	25,300
	土壌浄化	9,131	10,923
	リサイクル	56,869	51,761
	その他	11,275	13,444
	計	104,024	101,429
製錬部門	電気銅	78,983	82,017
	亜鉛	35,822	42,917
	電気金	40,524	39,247
	電気銀	29,424	31,538
	硫酸	3,008	2,437
	白金族	6,741	7,895
	その他	10,584	11,561
計	205,089	217,614	
電子材料部門	半導体材料	11,524	13,860
	ケミカル品	40,551	51,382
	磁性材料	10,855	10,148
	電池材料	8,146	7,402
	その他	306	453
	計	71,384	83,246
金属加工部門	伸銅品	63,917	71,372
	精密加工品	10,613	11,487
	その他	△ 554	△ 655
	計	73,975	82,204
熱処理部門	熱処理加工等	24,580	24,635
その他・消去	または全社	△ 59,663	△ 65,144
合	計	419,390	443,985

事業部門別営業利益

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度	
環境・リサイクル部門	6,476	9,493	
製錬部門	4,689	7,058	
電子材料部門	5,792	6,715	
金属加工部門	4,885	5,392	
熱処理部門	1,555	2,262	
その他・消去または全社	1,164	870	
合	計	24,564	31,794

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

とくに記載すべき重要なものではありません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は16,549百万円であり、主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

部門の名称	投資金額	投資の主な内容
環境・リサイクル部門	5,653	廃棄物処理設備の改善、既存設備の維持更新 等
製 錬 部 門	1,666	既存設備の維持更新 等
電 子 材 料 部 門	3,171	半導体製造設備の増強、既存設備の維持更新 等
金 属 加 工 部 門	2,714	既存設備の維持更新 等
熱 処 理 部 門	1,924	既存設備の維持更新 等
そ の 他	1,418	基幹業務システムの更新、既存設備の維持更新 等
合 計	16,549	

(3) 他の会社(外国会社を含む)の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

とくに記載すべき重要なものではありません。

3. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当連結会計年度)
売 上 高	379,816	392,468	419,390	443,985
営 業 利 益	22,924	22,009	24,564	31,794
経 常 利 益	23,371	20,918	27,277	35,055
当 期 純 利 益	8,521	10,610	15,213	23,310
1株当たり当期純利益	28円80銭	35円86銭	51円41銭	78円77銭
総 資 産	340,161	319,665	349,787	358,717
純 資 産	113,785	121,807	142,400	166,987
自 己 資 本 比 率	31.4%	35.6%	38.2%	44.1%

4. 対処すべき課題

世界経済は、新興国の一部では減速が続いているものの、米国など先進国を中心に全体としては回復基調にあります。わが国においても緩やかな物価上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた動きが継続しています。一方では、消費税増税による需要の反動減の懸念など、不透明な状況も存在しています。平成26年度は、3年間の中期経営計画「中期計画V」の最終年度にあたります。市場動向を見極めながら、引き続き海外事業の拡大や成長分野への積極展開、事業競争力の強化に向けた諸施策を進めていきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、低濃度PCB処理事業を着実に推進するとともに、営業体制の強化に継続して取り組みます。土壌浄化事業では、活発化する公共投資を背景に発生増加が見込まれる場外処理案件の獲得を図ります。リサイクル事業では、米国やアジアを中心としてグローバルにリサイクル原料の集荷を拡大し、金属リサイクルを強化します。また、中国では家電リサイクル事業の収益力向上に取り組み、東南アジアにおいては、廃棄物処理事業での更なる事業拡大に加えて、土壌浄化およびリサイクル事業の新規展開を進めていきます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬(株)における不純物対応力向上により生産性を高めるとともに、リサイクル原料等の積極処理を進め収益力を強化します。レアメタル事業では、海外を中心に原料の集荷拡大を進め、合わせて処理効率の向上等により増処理を図ります。亜鉛事業では、秋田製錬(株)における生産の拡大やコスト競争力の向上に取り組み、タイにおいては亜鉛加工工場の操業体制確立と東南アジア市場への拡販を進めます。また、パルマー亜鉛・銅プロジェクト(アメリカ・アラスカ州)の推進等、引き続き自山鉱比率の向上に取り組み、製錬所向け原料のより一層の安定確保を図ります。

電子材料部門

半導体事業では、人体検知用や医療用などのセンサー向けLEDの需要増加に合わせた生産体制の増強を図るとともに、窒化物半導体(HEMT)では量産体制の確立と新規ユーザー認定の取得を進め、販売量の拡大を図ります。電子材料事業では、電極材料向け銀粉の生産能力増強と、新規製品開発によるラインナップ拡充を進めていきます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の開発や、複写機向けキャリア粉の特性改善と拡販に取り組みます。また、将来の成長に向けて、燃料電池向け電極材料や導電性合金粉など今後市場拡大が見込まれる分野の新規製品開発を進め、早期事業化を図ります。

金属加工部門

金属加工事業では、車載向け高特性銅合金の開発や、多機能携帯端末向けコネクタ材の拡販を進めシェア拡大を図るとともに、品質改善や工程効率化、コストダウンによる競争力の強化を進めます。めっき事業では、タイ拠点の製造ラインを増強し、車載向けを中心に、拡大するアジア市場での受注拡大を図ります。回路基板事業では、中国や欧州の電鉄向けへの拡販に加え、太陽光発電や風力発電向けに付加価値の高い新製品の開発・投入を進め、また、生産性向上とコストダウンにより収益力強化を図ります。

熱処理部門

工業炉事業では、新興国の需要拡大を捉えた増販や海外メンテナンス拠点の拡充を進め、国内においては製造拠点の統合を進めます。熱処理事業では、インドネシア拠点の設備増強を進め、北米やインド、タイにおいても拡大する現地需要の取り込みを図り、海外事業の収益拡大を進めます。また、国内においては、顧客や市場の動向に対応した生産体制の再編とコストダウンに取り組み、競争力強化を図ります。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社グループの基盤を強化し、成長と発展を目指します。

5. 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、環境・リサイクル業、非鉄金属製錬業、電子材料事業、金属加工業および熱処理事業です。各部門の主要製品は次のとおりです。

部門の名称	主 要 製 品
環境・リサイクル部門	廃棄物処理、土壌浄化、資源リサイクル、環境物流、一般物流
製 錬 部 門	銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、スズ、アンチモン
電 子 材 料 部 門	高純度レアメタル、化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉
金 属 加 工 部 門	銅・黄銅・銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板
熱 処 理 部 門	金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉、熱処理炉付帯設備、プラントエンジニアリング

6. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

(1) 主要な営業所および工場

本社、その他部門および全社共通

当 社 本 社		東京都千代田区外神田四丁目14番1号
国内	営業拠点	DOWAマネジメントサービス㈱(東京都)、DOWAテクノロジー㈱(東京都)、同和興産㈱(岡山県)
	製造拠点	DOWAテクノリサーチ㈱(秋田県)、DOWAテクノエンジニア㈱(岡山県)、秋田工営㈱(秋田県)、陽和工営㈱(岡山県)
海外	営業拠点	同和企業管理(上海)有限公司(中国)、DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)、DOWA HD EUROPE GmbH(ドイツ)、DOWA HOLDINGS(THAILAND)CO., LTD.(タイ)

環境・リサイクル部門

国内	営業拠点	DOWAエコシステム㈱(東京都)、エコシステムジャパン㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)、仙台営業所(宮城県)
	製造拠点	エコシステム秋田㈱(秋田県)、エコシステム千葉㈱(千葉県)、エコシステム山陽㈱(岡山県)、グリーンフィル小坂㈱(秋田県)、エコシステム花岡㈱(秋田県)、イー・アンド・イーソリューションズ㈱(東京都)、ジオテクノス㈱(東京都)、エコシステム小坂㈱(秋田県)、エコシステム岡山㈱(岡山県)、エコシステムリサイクリング㈱(埼玉県)、㈱エコリサイクル(秋田県)、アクトピーリサイクリング㈱(熊本県)、オートリサイクル秋田㈱(秋田県)、DOWA通運㈱(岩手県)、バイオディーゼル岡山㈱(岡山県)、メルテック㈱(栃木県)、岡山磁油㈱(岡山県)
	研 究 所	環境技術研究所(秋田県)、葛西実験室(東京都)
海外	営業拠点	台北事務所(台湾)
	製造拠点	蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.(インドネシア、シンガポール、タイ)、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司(中国)、蘇州同和環保工程有限公司(中国)、江西同和資源综合利用有限公司(中国)、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエコシステム㈱の拠点です。

製錬部門

国内	営業拠点	DOWAメタルマイン㈱(東京都)、ジンクエクセル㈱(東京都)
	製造拠点	小坂製錬㈱(秋田県)、㈱日本ピージーエム(秋田県)、秋田レアメタル㈱(秋田県)、秋田製錬㈱(秋田県)、秋田ジンクソリューションズ㈱(秋田県)、秋田ジンクリサイクリング㈱(秋田県)、秋田リサイクル・アンド・ファインパック㈱(秋田県)
	研 究 所	製錬技術研究所(秋田県)
海外	営業拠点	メキシコ事務所(メキシコ)、バンクーバー事務所(カナダ)
	製造拠点	NIPPON PGM AMERICA, INC.(アメリカ)、NIPPON PGM EUROPE S. R. O.(チェコ)、DOWA METALS & MINING(THAILAND) CO., LTD.(タイ)、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.(アメリカ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルマイン㈱の拠点です。

電子材料部門

国内	営業拠点	DOWAエレクトロニクス㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)
	製造拠点	DOWAエレクトロニクス岡山㈱(岡山県)、DOWA IPクリエイション㈱(岡山県)、DOWAエフテック㈱(岡山県)、DOWAセミコンダクター秋田㈱(秋田県)、DOWAハイテック㈱(ケミカル品)(埼玉県)
	研 究 所	半導体材料研究所(秋田県)、電子材料研究所(埼玉県)、機能材料研究所(岡山県)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエレクトロニクス㈱の拠点です。

金属加工部門

国内	営業拠点	DOWAメタルテック㈱(東京都)、金属加工事業部(静岡県)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)、豊栄商事㈱(千葉県)
	製造拠点	DOWAメタル㈱(静岡県)、DOWAメタニクス㈱(静岡県)、新日本プラス㈱(千葉県)、DOWAパワーデバイス㈱(長野県)、DOWAハイテック㈱(めっき)(埼玉県)
	研 究 所	磐田技術センター(静岡県)、本庄技術センター(埼玉県)
海外	営業拠点	シンガポール支店(シンガポール)
	製造拠点	同和金属材料(上海)有限公司(中国)、DOWA METALTECH(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)、DOWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルテック㈱の拠点です。

熱処理部門

国内	営業拠点	DOWAサーモテック㈱(愛知県)
	製造拠点	真岡工場(栃木県)、浜松工場(静岡県)、浜松北工場(静岡県)、中京半田工場(愛知県)、豊田工場(愛知県)、豊橋工場(愛知県)、滋賀工場(滋賀県)、太田工場(群馬県)、㈱セム(愛知県)、東熱興産㈱(愛知県、栃木県)
	研 究 所	DOWAサーモテック㈱環境技術開発センター(愛知県)
海外	製造拠点	DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)、HIGHTEMP FURNACES LTD.(インド)、DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)、昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)、PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA(インドネシア)、PT.DOWA THERMOTECH FURNACES(インドネシア)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAサーモエンジニアリング㈱の拠点です。

(2) 使用人の状況

部 門 の 名 称	使 用 人 数
環境・リサイクル部門	2,124名
製 錬 部 門	753
電 子 材 料 部 門	525
金 属 加 工 部 門	787
熱 処 理 部 門	896
その他・全社(共通)	594
合 計	5,679

(注) 1 使用人数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は含んでいません。

2 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者の数です。

7. 重要な子会社の状況

環境・リサイクル部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエコシステム(株)	1,000百万円	100%	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡(株)	300	100	土壌浄化、廃棄物処理
エコシステムリサイクリング(株)	300	100	貴金属・非鉄金属の回収
アクトビーリサイクリング(株)	200	60	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
(株)エコリサイクル	150	67	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
グリーンフィル小坂(株)	100	100	廃棄物処理
エコシステム岡山(株)	100	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステム山陽(株)	100	100	廃棄物処理、資源リサイクル
イー・アンド・イーソリューションズ(株)	100	100	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス(株)	100	100	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
岡山砒油(株)	100	100	産業廃棄物中間処理・再生油販売・不動産賃貸
オートリサイクル秋田(株)	100	70	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル事業
バイオディーゼル岡山(株)	99	99	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造
エコシステム千葉(株)	90	100	産業廃棄物処理
メルテック(株)	90	100	廃棄物の処理・再資源化
エコシステム秋田(株)	50	100	廃棄物処理、資源リサイクル
エコシステム小坂(株)	50	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステムジャパン(株)	30	100	廃棄物・資源リサイクルの営業、産業廃棄物の収集運搬
DOWA通運(株)	20	100	自動車運送、通運、倉庫
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	16百万USD	100	廃棄物処理事業の持株会社
蘇州同和資源综合利用有限公司	13百万USD	90	産業廃棄物処理、リサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	78.5百万CNY	50	廃家電・廃電子機器のリサイクル
江西同和資源综合利用有限公司	30百万CNY	90	廃家電・廃電子機器のリサイクル
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	3百万SGD	100	貴金属・非鉄金属の回収

(注) 1 DOWAエコシステム(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.は、廃棄物処理事業の持株会社であり、傘下に2社の持株会社と7社の事業会社を有しています。

3 USDは、米ドルをあらわしています。

4 CNYは、人民元をあらわしています。

5 SGDは、シンガポールドルをあらわしています。

製錬部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルマイン(株)	1,000百万円	100%	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬(株)	5,000	86	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬(株)	4,700	100	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	84	亜鉛製品等の加工
(株)日本ビージェーエム	300	60	廃触媒からの白金族の回収
ジンクエクスセル(株)	200	85	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクリング(株)	100	100	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)	40	100	非鉄金属リサイクル原料前処理、農業梱包資材製造加工・販売
秋田レアメタル(株)	20	100	インジウム等の回収
NIPPON PGM AMERICA, INC.	1百万USD	51	廃触媒の破碎・サンプリング
NIPPON PGM EUROPE S. R. O.	22.8百万CZK	51	廃触媒の破碎・サンプリング
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	3.9百万USD	100	探鉱

(注) 1 DOWAメタルマイン(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 CZKは、チェココルナをあらわしています。

電子材料部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエレクトロニクス(株)	1,000百万円	100%	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック(株)(ケミカル品)	450	100	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田(株)	300	100	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造
DOWA IPクリエイション(株)	300	70	鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック(株)	300	100	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	100	100	メタル粉・銅粉等の製造

(注) DOWAエレクトロニクス(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

金属加工部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルテック(株)	1,000百万円	100%	金属加工、めっき加工
DOWAハイテック(株)(めっき)	450	100	めっき加工
DOWAメタル(株)	400	100	伸銅品等の製造
DOWAメタニクス(株)	400	90	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造、販売
豊栄商事(株)	110	100	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス(株)	100	100	回路基板の製造
新日本ブラス(株)	100	100	黄銅棒・鍛造品の製造、販売
同和金属材料(上海)有限公司	2.5百万USD	100	伸銅品の加工、販売
DOWA METALTECH (THAILAND) CO.,LTD.	475百万THB	100	伸銅品の加工、販売

(注) 1 DOWAメタルテック(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

熱処理部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAサーモテック(株)	1,000百万円	100%	熱処理事業
DOWAサーモエンジニアリング(株)	100	100	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス・改良、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株)セム	55	100	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産(株)	30	100	熱処理加工、熱処理設備のメンテナンス・改良
昆山同和熱処理工業炉有限公司	12百万USD	70	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工
DOWA THT AMERICA, INC.	5百万USD	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
DOWA THERMOTEC (THAILAND) CO.,LTD.	270百万THB	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
HIGHTEMP FURNACES LTD.	60百万INR	85	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工

(注) 1 DOWAサーモテック(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

4 INRは、インドルピーをあらわしています。

その他・全社(共通)部門

会 社 名	資 本 金	持分比率	主要な事業内容
DOWAテクノエンジニア(株)	400百万円	100%	プラント建設
同和興産(株)	305	100	ゴルフ場・不動産等の受託管理・仲介
DOWAマネジメントサービス(株)	100	100	一般間接業務受託
秋田工営(株)	95	97	機電工事、工場のメンテナンス
陽和工営(株)	20	100	機電工事およびメンテナンス、重量コンクリート工事
DOWAテクノロジー(株)	10	100	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWAテクノリサーチ(株)	10	100	環境計量証明

(注) 秋田工営(株)、陽和工営(株)およびDOWAテクノリサーチ(株)の持分比率は、間接所有によるものです。

8. 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社 みずほ 銀行	18,302百万円
株式会社 静岡 銀行	7,021
株式会社 日本政策投資銀行	5,855
株式会社 りそな 銀行	5,620
農 林 中 央 金 庫	5,311
三井住友信託銀行株式会社	4,918
株式会社 秋 田 銀行	4,749
株式会社 中 国 銀行	4,736
株式会社 群 馬 銀行	3,938
株式会社 常 陽 銀行	3,773

II. 株式に関する事項

1. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数 300,521,954株

(注)発行済株式の総数は、自己株式9,424,077株を除いています。

(2) 株主数 12,533名

2. 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持分比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,844千株	8.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,336	8.76
藤 田 観 光 株 式 会 社	14,385	4.79
J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	11,244	3.74
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	9,200	3.06
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	7,395	2.46
株 式 会 社 り そ な 銀 行	7,308	2.43
野村信託銀行株式会社(投資口)	5,318	1.77
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS L E N D I N G O M N I B U S A C C O U N T	4,998	1.66
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	4,886	1.63

(注) 1 当社は、自己株式9,424千株を保有しています。

2 持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 会社役員の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
山田 政雄	代表取締役社長	
杉山 文利	代表取締役	
中塩 弘	取締役	
甲斐 博之	取締役	DOWAメタルテック(株) 取締役
松下 克治	取締役	DOWAマネジメントサービス(株) 代表取締役社長、DOWAエコシステム(株) 取締役、神島化学工業(株) 監査役
細田 衛士	取締役	慶應義塾大学経済学部 教授、環境省 中央環境審議会委員、経済産業省 産業構造審議会臨時委員 (注)1
吉田 勸	常勤監査役	
岩野 和	常勤監査役	
濱松 修	監査役	藤田観光(株) 監査役 (注)2,3
武田 仁	監査役	弁護士 (注)3、サンケン電気(株) 監査役

(注) 1 取締役 細田衛士は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、同氏を当社が上場する金融商品取引所に独立役員として届け出しています。

2 監査役 濱松修は、藤田観光(株)の経理部門の業務経験を有しています。

3 監査役 濱松修および監査役 武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4 当社では、経営上の重要な意思決定および監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制を導入しています。

平成26年3月31日における執行役員の氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
佐々木 憲一	執行役員	DOWAエコシステム(株) 代表取締役社長
関口 明	執行役員	DOWAメタルマイン(株) 代表取締役社長
大塚 晃	執行役員	DOWAエレクトロニクス(株) 代表取締役社長
西澤 春雄	執行役員	DOWAメタルテック(株) 代表取締役社長
住田 敏郎	執行役員	DOWAサーモテック(株) 代表取締役社長

2. 当事業年度に係る取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	6名	265百万円	
監査役	5	61	
(うち社外役員)	(3)	(20)	
合計	11	326	

3. 当事業年度中に辞任した会社役員または解任された会社役員に関する事項

日付	退任理由	退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況等
平成25年6月25日	辞任	常勤監査役	水間洋治	

4. 社外役員に関する事項

(1) 他の会社の業務執行取締役等の兼職状況

該当事項はありません。

(2) 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役武田仁は、サンケン電気(株)の社外監査役です。当社と兼任先との間には特別の関係はありません。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(4) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	細田衛士	平成25年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席しています。同氏は、環境経済学の研究者として、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などの委員として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監査役	濱松修	平成25年度に開催された取締役会17回のうち16回、および監査役会15回のうち14回に出席し、藤田観光(株)常勤監査役として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監査役	武田仁	平成25年度に開催された取締役会17回および監査役会15回の全てに出席し、弁護士として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。

(5) 当社との間で締結している責任限定契約

該当事項はありません。

IV. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

有限責任監査法人トーマツ 37百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得てまたは請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案します。

5. 会計監査人と当社との間で締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 当社の会計監査人である公認会計士または監査法人に当社およびその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

111百万円

7. 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人が行う当社の子会社の計算関係書類の監査の事実

会 社 名	監 査 法 人 名
蘇州同和資源综合利用有限公司	Suzhou Li Xin Certified Public Accountants Co., Ltd.
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	Kemp Chatteris Deloitte
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	RSM China Certified Public Accountants
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	Deloitte & Touche LLP
江西同和資源综合利用有限公司	Jiangxi Yingtan Tongxin Certified Public Accountants Co., Ltd.
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	Deloitte LLP
同和金属材料(上海)有限公司	Shanghai Yishi United Certified Public Accountant
DOWA METALTECH(THAILAND)CO., LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.
DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO., LTD.	Topfive Auditing Co., Ltd.
HIGHTEMP FURNACES LTD.	Suresh Surana & Associates
昆山同和熱処理工業炉有限公司	Suzhoh Qinan Certified Public Accountants

V. 会社の体制および方針

1. 株式会社の支配に関する事項

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為(以下、大規模買付といいます)を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者(以下、大規模買付者といいます)と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報(以下、大規模買付情報といいます)を他の株主および取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的および内容
- ② 買付価格の算定根拠および買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針および事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

2. 内部統制システムの状況

当社およびグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われれます。

こうしたなかで、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社およびグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

(1) 取締役に関する事項

① 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行する。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図る。

取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底する。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用する。

反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携する。

DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講ずる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理する。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書およびその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施する。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図る。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施する。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、各事業グループの活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図る。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させる。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、内部監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にする。

経営上の決定事項については、重要度に応じて、取締役会で決議し、または稟議書によって決裁者が決定する。なお、とくに重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、取締役会に付議する。

執行役員任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行う。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告する。

取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させる。

⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社およびグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にする。

重要な事項を決定するときには、グループ各社の社内手続きだけでなく、事業会社は当社と事前に協議もしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(とくに重要な事項については当社とも)と事前に協議もしくは事前の同意を得て実施する。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告する。

また、当社、事業会社および事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、ならびに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進める。

さらに、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高める。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図る。

(2) 監査役に関する事項

① 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置する。

② 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任および人事考課について、監査役会の意見を尊重する。

③ 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付およびトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施する。

会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行う。また、内部監査を実施した場合は、その実施状況および結果を報告する。

④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力する。

(注) 本報告書の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

以 上

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	173,998	I 流動負債	131,803
現金及び預金	5,857	支払手形及び買掛金	34,502
受取手形及び売掛金	71,838	短期借入金	41,521
商品及び製品	21,570	コマーシャル・ペーパー	10,000
仕掛品	4,983	1年内償還予定の社債	10,000
原材料及び貯蔵品	51,218	未払法人税等	7,630
繰延税金資産	4,713	未払消費税等	1,297
その他	13,893	賞与引当金	3,435
貸倒引当金	△ 77	役員賞与引当金	200
		その他の	23,216
II 固定資産	184,719	II 固定負債	59,927
有形固定資産	103,890	長期借入金	38,142
建物及び構築物	43,655	繰延税金負債	2,940
機械装置及び運搬具	30,082	役員退職慰労引当金	595
土地	22,680	その他の引当金	543
建設仮勘定	4,477	退職給付に係る負債	12,230
その他	2,995	その他	5,475
無形固定資産	11,841	負債合計	191,730
のれん	6,997	(純資産の部)	
その他	4,843	I 株主資本	144,910
投資その他の資産	68,987	資本金	36,437
投資有価証券	61,612	資本剰余金	26,362
長期貸付金	879	利益剰余金	87,806
繰延税金資産	3,527	自己株式	△ 5,695
その他	3,108	II その他の包括利益累計額	13,343
貸倒引当金	△ 139	その他有価証券評価差額金	10,947
		繰延ヘッジ損益	315
		為替換算調整勘定	2,604
		退職給付に係る調整累計額	△ 523
		III 少数株主持分	8,733
		純資産合計	166,987
資産合計	358,717	負債及び純資産合計	358,717

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(自 平成25年 4月 1日)
(至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	443,985
売上原価	382,079
売上総利益	61,905
販売費及び一般管理費	30,111
営業利益	31,794
営業外収益	6,736
受取利息及び配当金	699
為替差益	63
持分法による投資利益	2,672
受取ロイヤリティ	1,008
受取賃貸料	255
その他	2,037
営業外費用	3,475
支払利息	1,517
その他	1,957
経常利益	35,055
特別利益	490
負のれん発生益	139
補助金収入	104
受取補償金	83
固定資産売却益	74
投資有価証券売却益	55
受取保険金	14
その他	18
特別損失	2,557
固定資産処分損	1,457
固定資産除却損	397
環境対策費	312
災害損失	246
減損損失	52
固定資産売却損	3
その他	86
税金等調整前当期純利益	32,989
法人税、住民税及び事業税	11,302
法人税等調整額	△ 1,757
少数株主損益調整前当期純利益	23,444
少数株主利益	134
当期純利益	23,310

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	68,180	△ 5,688	125,291
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 3,606	-	△ 3,606
当期純利益	-	-	23,310	-	23,310
自己株式の取得	-	-	-	△ 6	△ 6
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	-	-	0	-	0
連結範囲の変動	-	-	△ 77	-	△ 77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	19,626	△ 6	19,619
当期末残高	36,437	26,362	87,806	△ 5,695	144,910

項 目	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	8,990	89	△ 777	-	8,302
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,956	226	3,381	△ 523	5,040
当期変動額合計	1,956	226	3,381	△ 523	5,040
当期末残高	10,947	315	2,604	△ 523	13,343

項 目	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	8,807	142,400
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 3,606
当期純利益	-	23,310
自己株式の取得	-	△ 6
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	-	0
連結範囲の変動	-	△ 77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 73	4,966
当期変動額合計	△ 73	24,586
当期末残高	8,733	166,987

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	85,755	I 流動負債	88,119
現金及び預金	674	買掛金	2
売掛金	615	短期借入金	46,281
前払費用	107	コマースナル・ペーパー	10,000
繰延税金資産	65	1年内償還予定の社債	10,000
短期貸付金	80,231	1年内返済予定の長期借入金	15,393
未収入金	5,568	未払金	707
立替金	24	未払費用	608
その他	40	未払法人税等	4,819
貸倒引当金	△ 1,571	未払消費税等	6
		前受り	9
II 固定資産	133,698	預り	102
有形固定資産	11,785	前受収益	1
建物	1,960	賞与引当金	136
構築物	1,761	役員賞与引当金	51
機械装置	479		
車両運搬具	1	II 固定負債	41,248
工具器具備品	73	長期借入金	37,512
土地	7,500	繰延税金負債	1,070
建設仮勘定	7	退職給付引当金	2,382
		環境対策引当金	73
無形固定資産	2,448	長期預り	155
ソフトウェア	6	その他	53
その他	2,441		
投資その他の資産	119,464	負債合計	129,368
投資有価証券	21,120	(純資産の部)	
関係会社株式・出資金	83,621	I 株主資本	82,789
長期貸付金	14,001	資本金	36,437
長期前払費用	19	資本剰余金	26,362
その他	751	資本準備金	9,110
貸倒引当金	△ 50	その他資本剰余金	17,252
		利益剰余金	23,065
		別途積立金	15,081
		繰越利益剰余金	7,983
		自己株式	△ 3,075
		II 評価・換算差額等	7,294
		その他有価証券評価差額金	7,294
		純資産合計	90,084
資産合計	219,453	負債及び純資産合計	219,453

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	10,564
売上原価	1,242
売上総利益	9,322
販売費及び一般管理費	5,501
営業利益	3,820
営業外収益	2,804
受取利息及び配当金	2,098
貸倒引当金戻入額	198
受取賃貸料	208
受取ロイヤリティー	11
その他	288
営業外費用	2,640
支払利息	1,371
社債利息	100
貸倒引当金繰入額	1
休廃止鉱山管理費	901
設備賃貸費用	10
その他	254
経常利益	3,985
特別利益	53
投資有価証券売却益	26
固定資産売却益	17
その他	9
特別損失	255
災害損失	215
減損損失	20
投資有価証券評価損	6
固定資産除却損	2
その他	11
税引前当期純利益	3,783
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	△ 85
当期純利益	3,855

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

項 目	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,081	7,734	22,816	△ 3,068	82,547
当期変動額					
剰余金の配当	-	△ 3,606	△ 3,606	-	△ 3,606
当期純利益	-	3,855	3,855	-	3,855
自己株式の取得	-	-	-	△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	248	248	△ 6	241
当期末残高	15,081	7,983	23,065	△ 3,075	82,789

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,912	6,912	89,460
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 3,606
当期純利益	-	-	3,855
自己株式の取得	-	-	△ 6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	382	382
当期変動額合計	382	382	624
当期末残高	7,294	7,294	90,084

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅和美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 真一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅和美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受け、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および子会社の主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成26年5月16日

DOWAホールディングス株式会社 監査役会

監査役（常勤）	吉 田	勸 ㊟
監査役（常勤）	岩 野	和 ㊟
監査役	濱 松	修 ㊟
監査役	武 田	仁 ㊟

(注) 監査役 濱松修および監査役 武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

(メモ)

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6 月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ 公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
法定公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
(ホームページアドレス)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html